

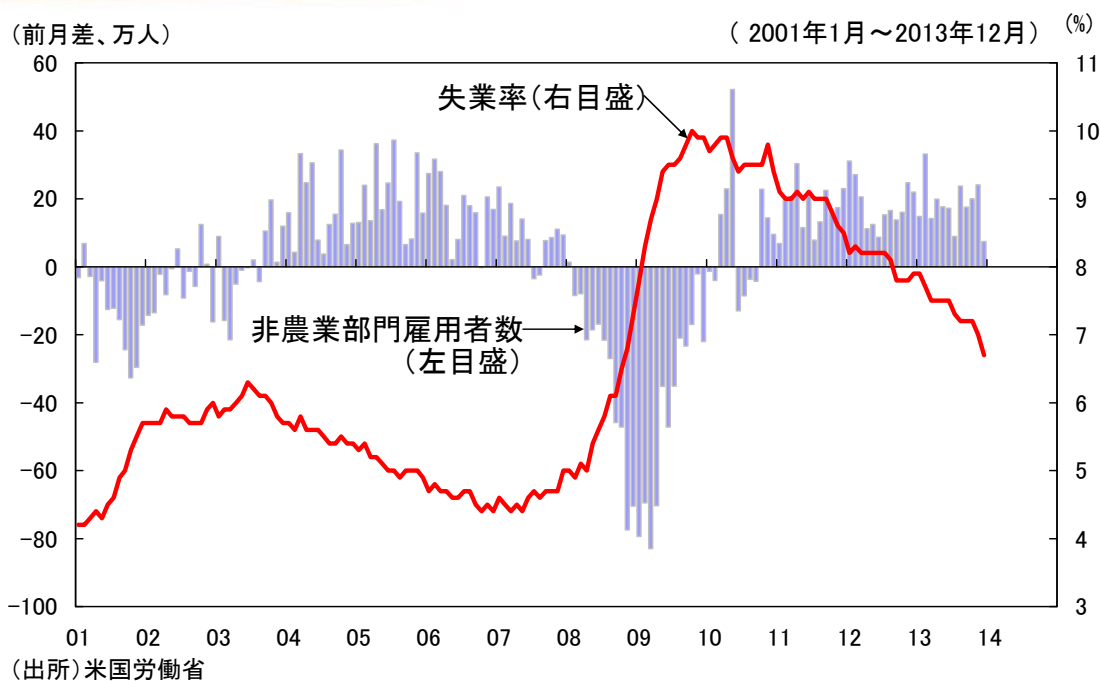
12月の米国雇用統計は天候要因で下振れ

2014年1月14日

<非農業部門雇用者数は前月差7.4万人の増加>

2013年12月の非農業部門雇用者数(事業所調査ベース)は前月差(以下同じ)7.4万人と、市場予想の19.3万人に対して大きく下振れ、2011年1月に6.9万人を記録して以来、最少の増加幅となりました。民間部門が8.7万人に対して、政府部門が▲1.3万人でした。11月と比較して、建設が1.9万人から▲1.6万人、製造業が3.1万人から0.9万人、広義のサービスが17.5万人から9.0万人、うち運輸・倉庫が3.5万人から▲0.1万人、情報が0.1万人から▲1.2万人、専門サービスが4.1万人から1.9万人、医療が3.5万人から▲0.1万人、レジャーが2.0万人から0.9万人へと多くの業種で雇用者数の伸びが鈍化、あるいは減少に転じました。

雇用者数と失業率の推移



<悪天候による就業不能者数の急増>

まれに見る大幅な下振れで、雇用統計までに公表されていた各種雇用関連指標の好調とは対照的な結果でした。大幅な下振れの要因の一つとして、悪天候が挙げられます。悪天候による就業不能者数は27.3万人(原数値)でしたが、これは12月としては1980年以降最大で、2012年12月の8.4万人、2011年12月の12.7万人を大幅に上回っており、悪天候が雇用者数の増加を相当程度阻んだと考えられます。また、通常減るはずのない医療関連の雇用者数が2003年7月以来の減少に陥ったことも不可解で、何らかの特殊要因が働いたと考えられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

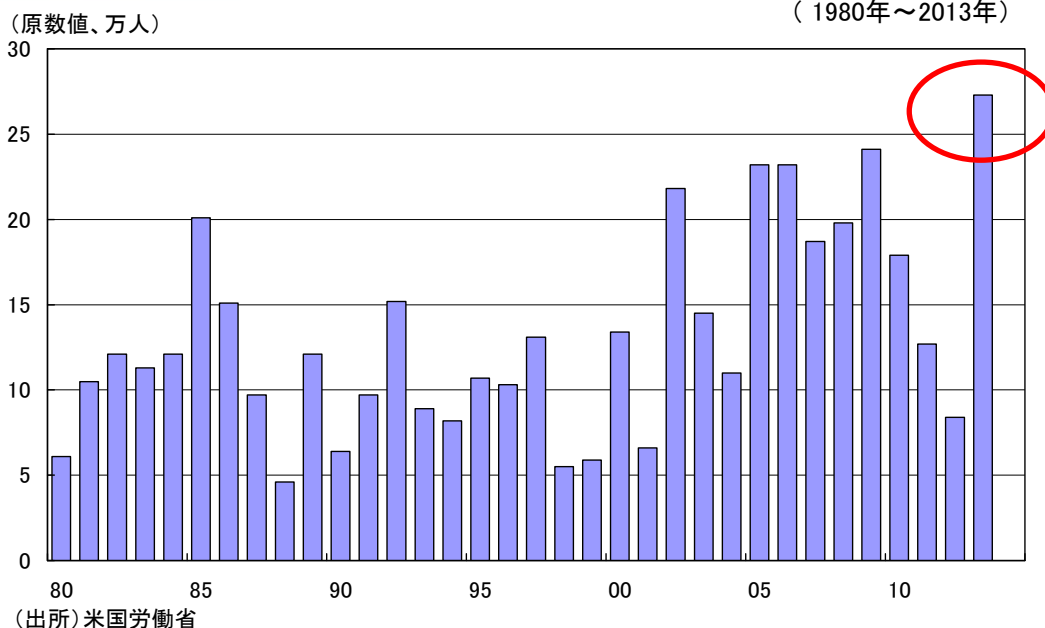
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

悪天候による就業不能者数（各年12月）



<失業率は労働参加率の低下を主因に6.7%へと大きく改善>

一方で、失業率は7.0%から6.7%へと大きく改善しました（市場予想は7.0%）。単月で0.3%ポイントもの低下は2012年9月以来です。失業率の算定の基となる家計調査ベースでも就業者数は14.3万人と比較的小幅な増加でしたが、労働力人口が34.7万人減少し、失業者数が49.0万人も減少したのが失業率低下の主因です。確かに、労働市場からの撤退者の増加に伴う労働参加率の低下を主因に失業率が低下しても、雇用情勢の実質的な改善とは言えませんが、単月の極端な変化は別にして、2000年以降基調として労働参加率が低下している中で、「労働参加率が低下しなければ…」との議論が妥当とも思えません。労働需給を考える上では、やはり失業率を重視すべきでしょう。

<雇用統計の弱さを額面通りに解釈するのは不合理>

全体として弱い内容の雇用統計でしたが、かなり特異な結果で、特殊要因が働いた可能性も考慮すると、決して額面通りに解釈する必要はないでしょう。最近の経済指標の改善基調の中で、雇用統計だけが極端に下振れたのも不合理です。そんな中、11月と比較して、小売で2.2万人から5.5万人、人材派遣で1.3万人から4.0万人へと大幅に雇用者数が増加しているのは特筆され、年末商戦の好調の傍証とも捉えられます。

<金融政策への影響は限定的>

今回の雇用統計を受けて、債券利回りは大幅に低下し、為替も総じて米ドル安に振れました。米国の10年国債利回りは3%程度で上昇を阻まれ、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）直前の水準まで低下しています。しかし、米国経済が安定性を増しつつ、回復基調を強めているとの見通しを改める根拠は乏しく、実勢から乖離していると思われる単月の雇用統計のデータだけで、FOMCの方針が変わることもないと思われます。1月28-29日（現地）のFOMCでも量的金融緩和の100億ドルの減額を想定しています。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会